

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1350号 平成30年6月15日

6 月 号

38度線消滅で想定される、我が国の試練……………本紙編集部……………	1
解説① 「北朝鮮非核化」という無理難題……………	2
解説② やっぱり金目当ての北朝鮮外交……………	2
三菱UFJ銀行は、仮想通貨を実験中……………	3
世界連邦運動について考える……………	3
記者会見に見るリスクコントロール……………	4
日本が探究すべき「非攻」の防衛哲学……………	5
外交について考える……………むすびの集ひ事務局……………	5
バチカンとの対立深める中国……………	6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長／谷 田 透

三十八度線消滅で想定される、我が国の試練

本紙編集部

トランプ大統領と金正恩との劇的と呼ばれる談合によって、朝鮮戦争後の防波堤だった三十八度線が無くなるかも知れない。この意味するところは、北朝鮮と韓国が和解して「国境の壁」を取り払う準備段階を表わすものだ。

朝鮮戦争は現在「休戦中」であり、休戦協定に署名していない韓国には「当時者権」が存在しない。つまり、アメリカと北朝鮮が「停戦合意」して「平和条約」を結べば、韓国は否応なく従わざるを得ないのだ。

では我が国はどうかと言えば、在日米軍が駐留している目的と理由の中に「北朝鮮、中国およびロシアからの侵略攻撃に対処する」というものがあり、仮に北朝鮮と韓国が握手し、アメリカが保証するということになれば「極東防衛ラインの変更」が行なわれる。在日米軍も在日米軍もラインを南下させることになる。

安倍政権では現在、ロシアのプーチン政権と意外なほどの信頼関係が出来ている。プーチン大統領から、九月のウラジオストックでの会議に安倍首相を招待すると言われている。そこで、金正恩と手打ちしてくれと頼まれている。安倍外交としては、ロシアに保証させて「北朝鮮が日本を攻撃しない」ことで在日米軍の防衛ライン変更に備えようとするものだ。

最も心配されるのが、韓国が「過去の日韓条約など反故にする」と一方的に宣言して、対馬・隠岐・豊後・豊前を仕掛ける可能性が高いことだ。その韓国の行動に北朝鮮が同意すれば、民族一丸・民族の悲願などとスローガンを掲げて「仇敵に怨念の鉄槌を下す」と言い出すだろう。その場合、日本は平和主義なので、アメリカに助けを求めることにな



る。中国は口先では「韓国と北朝鮮は日本攻撃を停止せよ」と言いつつも、裏で支援するのが目に見えている。するとロシアは「軍事介入をして欲しいのなら日本側で参戦する」と言い出すだろう。そうならば、対馬・隠岐・豊後にロシア軍が駐屯することになる。

アメリカは「ロシアを睨みつつ中国を叩く」戦略なので、朝鮮連合を叩き潰すことはしない。自衛隊は、独自の戦力だけで朝鮮連合軍から「国境の島々」を守らねばならないのだ。近代史をよく調べてみれば、我が国が引込みがつかなくなると戦争に引きずり込まれるきっかけは、すべて「朝鮮半島の動乱と不安定」に起因していることが解る。大きなお世話だからとこちらが介入を控えていても、いつも半島から死に物狂いのSOSが発信され、義侠心で立ち上がった結果損をさせられるのが日本だった。

三十八度線が「休戦状態」で安定しているからこそ、この六十年は戦争に巻き込まれずに済んだのだ。「不安定な安定」「緊張のバランス」は地政学的にも重要且つ必要なものなのである。

我が国は一日も早く、攻撃者を殲滅する目的だけに使用する「非攻の軍備」を整え、周辺諸国と「緊張のバランス」を構築せねばならないだろう。在日米軍は単なる補完勢力として、自衛隊の手助けをさせるくらいの考え方をすべきだ。

トランプ大統領が三十八度線をなくす目的の一部には、中共解放軍をずらすと朝鮮半島に出てくるように仕向け、台湾に駐留する米軍と在日米軍との両面攻撃で叩き、ロシアに背後からモンゴルとウイグルを解放させる計画も存在すると思われる。

国際政治は決して甘いものではない。お茶の間評論家やネット政治運動のような「井の中の蛙」では、無事に生き残ることも難しいだろう。

「三十八度線様様」と痛感する日は遠からず来そうである。

解説① 「北朝鮮非核化」という無理難題

今、世界の主流は「北朝鮮非核化」に動いているが、それは妥当で平等な話だろうか。

世界の核保有国は、常識的にはアメリカ、ロシア、フランス、イギリス、中国、インド、パキスタン、イスラエル、イランそして北朝鮮だと言われるが、先進核大国では「保有リスク」や「維持費リスク」を考えて量的削減に向かっている。質より量だとして増やし続けているのは中国くらいである。しかし世論は中国に対して「核兵器制限せよ」とは言わない。

なぜ核兵器を持つのかというと、まず「核保有をしていれば誰も宣戦布告して来ないだろう」という安心感を得る目的と、「通常兵器の質も量も最悪なので、最も安価で効果的な兵器として核保有する」という理由もある。これは北朝鮮にだけ当てはまるものではなく、どこの国でも似たり寄ったりだと思われる。

国防は独立国の国家主権の最たるものだが、その根幹を放棄せよという話は何を意味するのか。



よく例として挙げられるスイス(写真)では、核兵器も無く通常兵器も三流国ではあるが、金融という兵器で武装している。国民皆

兵制度だが、アメリカの軍事会社一社の方が強いだろう。

先進国の中で、日本だけが七十年以上直接戦争をしていないので、世論そのものが寝ぼけている状態だ。「攻められない」ために多くのリスクを積み重ねて国防は成立しているが、我々が現在、北朝鮮に対して「我が国の直接脅威になるから非核化せよ」と叫ぶのは、実は論理的にはおかしい。本来は中国にも同じ訴えをするべきだ。また、使用する相手を鮮明に特定しているインド、パキスタンやイラン、イスラエルにも訴えてもよい。

北朝鮮に非核化を外交的に訴えるのは、実は取引の妥協を引き出す「名目」なのだが、これを真っ正直に受け止めている大部分の日本人には、プロの世界の話を理解できないだろうし、マスコミはマスコミで世論を扇動して自分たちに有利な方向へ着地させたい。詐欺師がカモにするのは「知ったかぶりの浅知恵者たち」であり、それはまさしく今の我が国の大衆にこそ当てはまる。

共通の価値観とか、世界平和、普遍の正義などとおだてられても、他人の利益に相乗りさせられる流れには要注意だ。

全員が損をすることはあっても、全員が得をすることは世の中には無い。お人好しもほどほどにしたいものである。

解説② やっぱり金目当ての北朝鮮外交

二月の平昌五輪で南北が急接近した裏には、北朝鮮統一戦線部からのとんでもない条件が韓国政府に提示されていたようだ。「南北協力基金」を取り崩して北朝鮮に支払うように要請したという。

「南北協力基金」とは一九九一年に設けられたもので、韓国政府が積み立てている民族共同体回復事業資金であり、一月末現在で約一兆四千万円ある。

世界日報によれば、二月七日に北朝鮮統一戦線部副部長の孟京一が韓国統一省に申し入れを行なったが、その内容は多額の基金の余剰金があるはずだから吐き出せと迫るものだったそうだ。

韓国側は国家情報院の金相均が調整役になったようだが、南北統一に積極的な韓国政権としては、北朝鮮側が「南北協力基金の取り崩し支払いが南北首脳会談実現の条件」と言われて悩んだらしい。国際的な北朝鮮経済制裁を韓国が率先して破ることになるからだ。

五輪後の韓国政府の発表では、南北首脳会談での議題に「経済協力」を入れるのは難しいとしていたが、南北首脳会談が実現したという結果を見れば「裏約束」があったと認めざるを得ないだろう。

北朝鮮が揉み手で微笑みながら近づいてくる時には、「お金ちょうだい」という言葉にしない要求があることが改めて明らかになった。

三菱UFJ銀行は、仮想通貨を実験中

三菱UFJ銀行は二〇一六年、独自開発の仮想通貨「MUFGコイン」を発表した。翌年から一、五〇〇人の自行員に実証実験させて、三菱支配下の複数店舗でも支払いの実用化を試験していた。この「MUFGコイン」が「ビットコイン」などと根本的に異なるところは、1コインを1円に設定してあることだ。天下の三菱が発行する仮想通貨であれば、使用・利用できる店舗（つまり参加する商店）も莫大な数になるかもしれない。その店舗でなら、三菱UFJ銀行に預金口座を持つていれば現金を使用することなくことなく買い物ができる。

この勢力が全国的なものになれば、三菱が「通貨発行権」を持つことになる。

通貨とは、国家主導事項の重要項目の一つであり、通貨発行益（シニョレッジ）を認められているものである。一万円を発行するのにかかる費用は十円程度であると考えられ、発行時の差額は国家収入なのである。その通貨発行益が民間銀行の三菱に与えられるのは許されることなのか。

噂では、三菱には三〇%以上の外国人株主がいるらしいが、その人たちはどのような人物なのか。三菱の収益イコール株主の収益と単純に考えた場合、「MUFGコイン」が二〇二〇年以降に日常的に一般国民が利用でき



る「電子マネー」として定着し、国家中央銀行が承認する仮想通貨として国際的に認められれば、三菱には「通貨発行権」が与えられたと考えられる根拠になる。すると三菱は「MUFGコイン」を日本政府が発行する「円」と交換できる通貨（電子マネーとして実体を持たない通貨）として発行し、その発行益を手にすることができるようになる。

インドなどでは、国家的に金融や銀行のデタラメさで偽札が横行し、真券であっても汚れや破れで訳がわからない状態なので、「キャッシュレス」社会へ転換中だが、このキャッシュレスとはあくまでも自国通貨を基本としたもので、三菱のように「独自通貨」ではない。独自通貨というものが持つ意味は、その組織企業が国家と肩を並べることの意味している。

世界的な金融の元締めと呼ばれているロスチャイルド家やロックフェラー家などと密接な交流があるとされている三菱ならば、「MUFGコイン」について彼らとは話し合っているだろう。そして了解や了承を取り付けているに違いない。国際的な「基軸通貨」であるドル・ユーロ・円の信頼性に翳りが見えてきたことと、今回の三菱の動きは無関係ではないだろう。我々は、たいへんな時代の変わり目に居ようだ。

世界連邦運動について考える

五月二十六日、神戸ポートアイランドにある「世界平和の塔」前に於いて、第三十九回世界平和祈願祭が開催された。約百人の関係者が参集し、例年通り盛大に行なわれた。

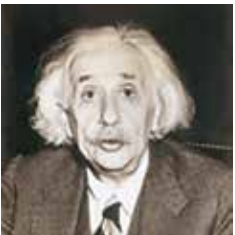
平和連邦運動について、一般人はほとんど認識が無いと思われる。その原因は宣伝力の不足と、活動実績の不明瞭さにある。

世界連邦宣言自治体全国協議会が発行しているパンフレットによると、世界連邦とは世

界を一つの国にするのではなく、各国が互いの独立を保ちつつ、国家を超えた権威と権限を有する国際機関による「一つの世界」として、国家間の紛争や環境問題など地球レベルの諸課題を解決することが目的。

第二次世界大戦末期に「国際連合」が創設されたその直後に広島・長崎に原爆が投下され、主権国家の連合体である国連では不十分なことが明らかになった。そこで、核兵器に

よる破滅から人類を救うために提案されたのが「世界連邦」で、アインシュタインや湯川秀樹といった科学者らが樹立を強く訴えた。これが実現すれば国際紛争は世界法に基づいて公正に処理され、国家間の戦争はなくなり、各国の軍隊は大幅に縮小され、世界の人々は「地球市民」として平等で、貧困の救済や人権問題は解決に向かうというもの。



アインシュタイン

我が国では昭和二十五年（一九五〇）に京都府綾部市で初の自治体による「世界連邦宣言」が決議されて以後、全国で多数の自治体が議決しており、平成十七年（二〇〇五）には終戦・被爆六十周年国会決議で「世界連邦実現への道の探求」が盛り込まれている。ちなみに世界連邦推進日本協議会の現在のトップは海部俊樹元首相である。確かに世界連邦の理念と目標は崇高なもの

記者会見に見るリスクコントロール

ハリウッドの「Me Too」運動に端を発した最近の記者会見ブームは、我が国では政治家や高級官僚の「危機管理能力」と「危険回復能力」がいかにか低レベルかを見せつける結果になっている。

ここ最近の象徴的な例を見てみると、近畿財務局の森友問題に関する国会答弁、メンバーのセクハラ問題に対するジャニーズの対応、日大アメフト事件の記者会見などが参考になる。

森友問題では、籠池のハッター型に嵌められた近畿財務局から総理大臣までが「弥縫策」に追いまくられて、結局引っ込みがつかなくなった。真実を明らかにするタイミングを見計らっているうちに、とうとうトカゲの尻尾にされた地方役人が自殺し、財務省の中で疑心暗鬼と造反有理の心理状態が広がった。危機管理と危険回復の初歩的な能力が欠如していたのだ。

それに比べれば、ジャニーズのリスクコントロールは見事だった。山口達也がアルコー

である。先次大戦末期に連合国が集結してアライバイ的に国連を結成しつつ、そこで「世界の敵国」として認定した日本に対しては原爆を投下して数十万人の一般市民を平然と大量虐殺した事実を照らし、世界はもっと高い統一理念で「法治」されるべきだと湯川秀樹博士らが声を上げたのであった。



湯川秀樹

「善意」だけでも「悪意」だけでなく、「善悪共存」なのであり、その統治は「非理法権天」の力学で動いている。崇高な「世界法」を強制的に守らせることができる「治安部隊」の権力が極めて強力でなければ成り立たない、ほぼ空想に近い理想だと言える。

だが、空想、妄想と唾棄するのではなく、我々人類が「世界連邦」の必要性を真面目に議論すべき時にきているのは確かである。

ル依存症だったことを殊更にアピールし、女子高生の母親の思惑に関する噂話を一切無視して、事件発覚翌日には本人が、その翌日にはメンバー全員が喪服のような出で立ちの謝罪で泣いて見せ（写真）、同時に事務所代表からも謝罪文を出して山口を処分した。これでジャニーズの株価は下がらなかった。当の山口は、一年間の社会奉仕活動を経験させたことにすれば、大きな顔で復帰が可能だ。

対照的に、日大のアメフト事件における対応は最悪で、監督の自身と自己肯定で独裁している現実をそのまま出せば良いものを、ここでもあれこれと知恵の無い連中が「弥縫策」で時間の無駄遣いをしてる間に、世間は我慢できなくなった。それから後は悪の総本家を引き受けることに



なり、叩きまくられて「世論の正義感が溜飲を下げる」形でしか終われなくなつた。

このようにリスクコントロールというものは、危機管理と危険回復のセットで成り立つ。中でもリカバリショット（不利な状況から

の回復）が的確に打てなければ負けるということだ。

これからは「上手な記者会見」を武器に出るよう、プロを育成する時代になってきたようだ。

日本が探究すべき「非攻」の防衛哲学

非攻とは大陸支那の戦国の世、二千年以上前に**墨子（写真）**が唱えた究極の兵法である。

支那では、歴史的に異民族が既成帝国を滅ぼして乗っ取り（略奪）することが常であった。それ故に、兵法は「攻撃型」「侵略型」でなければ採用されない。だからこそ「孫子の兵法」が主流となる。今の中共和解放军もそうである。

孫子の対極にある兵法が、決して攻めて行かないことを専らとする墨子の兵法である。守る為だけに戦う兵法

である。「戦わない」などという進歩的文化人由来のエセ平和主義ではなく、「守る為に戦う」ものだ。



こちらから攻めて行かない（侵略しない）ことは、戦争をこちらから仕掛けないことを意味する。

宮本武蔵は生涯六百回以上の死闘を乗り越えたと言われるが、実際には相手の戦闘意欲を事前に粉碎して、死闘に及ばなかったのは千回を超えたとさえ言われる。「五輪の書」にも、肝心なことは相手の枕を押さえることだと残している。つまり「先手では遅い、先の先を取れ」というもので、戦う前に起き上が

れぬようにするのが一番なのである。戦闘意欲も準備も支援も、全てを封じること死闘そのものが消去してしまう。

相手を戦争せざるを得ない処に追い込むのは、仕掛ける側に何らかの欲があるからである。追い込まれる側にはスキがあり、乱れがあり、武力が弱いからである。

支那の墨子の兵法は、今では完全に封印されているが、優れた武力と統率のとれた兵力を保ちながら、普段は軍隊は存在しないというのである。極めて優秀な指揮官が戦略的に命令を出せば、守りに徹した戦争は有利に戦える。信頼と自信によって、百万兵などすぐに作れるという。

日本の防衛は「専守防衛」と言うが、それでは敵の攻撃待ちのように聞こえる。「非攻」を防衛の基本として墨子の兵法を専らとし、外交戦略においては武蔵の「枕を押さえる」という戦闘の考えさえも起こさせないような戦術を駆使するべきである。

なお、「守り」とは籠城するという意味ではない。守るために攻撃者を叩くのである。攻める為に戦うことを放棄し、守るために戦うことに徹底することこそ、我が国防衛の取るべき道ではないだろうか。

外交について考える

むすびの集ひ事務局

外交とは、国家レベルのものから個人レベルのものまである。誰と（どんな国と）交流、交渉するのか、何を目的とするのか、どの程度なら成功なのか、を考える上で、押さえておくべきポイントがある。それを列記し考えたい。

まず、外交には官・民・半官半民の三種類あることを認識しておきたい。相手がどのレ

ベルなので、また当方がどのレベルなのかによって基本的に異なる。

「自分の常識は相手の常識か？」を問うことは重要だ。常識とは、ある地域の多数者が信奉するもので、万国共通でもなければ時代を越えるものでもない。それを「常識だ」と価値観を強要することが頭の片隅にあると、外交は最初から暗礁に乗り上げることになる。

これは「道徳」に関しても言えることであり、心しておかねばならない要諦である。

他人や他国との交渉では「近江商人の心得」が重要である。「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の精神こそ万国共通の、敵も被害者も作らない取引術というものだ。それは同時に、こちらが「やりたいこと」と相手「してほしいこと」の乖離がどの程度かを知ることにもつながる。

外交はレベルの程度に関係なく、常に「謀略」を秘めているものだ。では、その「謀略」には「誠」は有るのか？ 誠の無い謀略は、ただの詐欺・ペテンである。では、その誠とは何か？ これこそ究極の問題だろう。その昔、中野学校と呼ばれた所では「謀略は誠である」と最初に教えたそうである。

お互いが相手を上手に利用しようとするのは当たり前なことであり、卑怯に当たたるようなものではない。目的と効果を考えていけば、上手に利用しあうことは相互利益に結びつくことが分かる。

交渉・駆け引きというものは、おのずと経験・性格・意志・度胸が現われてくる。その場合に、決して「お家の事情」を相手に押し付けてはならない。さらに言えば、相手に悟られてはならないのである。

そして肝心なことだが、「言語が通じるこ



近江商人

と」と「意味が通じること」の違いを考えておかねばならない。言語が通じて、笑顔で握手したから何だという話になる。「理解を得ること」と「同意を得ること」も大きく違う。関係が確立されたものは、外交が延々と続く覚悟をしなければならぬ。外交に於いて、失敗しなければ「成功」なのである。

優柔不断や右往左往と「臨機応変」は全く別のものであり、環境の変化に応じて臨機応変に対応を変えることが重要なことである。

別稿にも取り上げた「墨子」の思想である「非攻」を心がけておくことは重要だ。攻めてくるものが敵であるのは共通の認識であり、攻めない強さこそが外交では尊敬される。有無を言わせぬ軍事力や経済力で相手を一時的に屈服させても、恨みや反発は深く残る。

表面的に見える外交と、裏面で見えない外交とがある。心の内を顔に出すという戦術もあるだろうが、ひと昔前の「特務」の心がけで外交をこなしたものだ。本心がどこにあるか分からない不気味さではなく、これが本心であるに違いないと思わせておけば良いのである。

個人における外交も、国家レベルの外交と基本的に大きな違いがない。よく勉強して身につけたいものである。

バチカンとの対立深める中国

カトリック教会の司教任命に端を発したバチカンと中国の宗教対立は、とうとう中国政府が「宗教の商業化を防止して宗教の中国化を推進しよう」と呼びかけるまでに悪化した。

中国のカトリック信者数は公称一、二〇〇万人だが、その半数はバチカン公認の地下教会の信者であり、九十八の教区に分かれている。残りの半数は、中国共産党直轄の「政府教会」に所属して、バチカンと対立するように仕立て上げられた勢力なのである。

だからバチカンから任命された中国担当司

教に対して、北京は独自の候補を立てて対立した。中国での勝手な宗教は認めないし許さないと宣戦布告である。これには、戦ってはならないと教えているバチカンは苦しい立場に立たされてしまう。

中国共産党の目的は「中国におけるカトリックの全ての権限はローマ法王ではなく中国主席にある」とバチカンに認めさせることなのだ。

世界中のカトリック信者だけでなく、宗教の自由を認める人たちは注視する必要があるだろう。